

賛成多数で可決

一般会計

反対 予算では、借金794億円、20%を超える実質公債費比率が見込まれ、財政は悪化しています。総事業費約25億円の庁舎建設、地方債約5億4000万円を伴う県産木材供給センター用地造成。地元業者が団結し、山崎木材市場を中心にすれば造成費はいりません。民主党は、生活者を大切にする政治を目指しています。大型事業による借金は、市民生活を窮地に追いやるものです。

賛成 合併後に調整するとされた多数の項目が整理され、残り10数項目も20年度中には整理されます。福祉や少子化対策も、新規事業が出されています。六栗市の基盤作りを目指したものと認識します。心配する起債残高や償還については、新たな会計制度・財政指標に準じて、常に検証し、公表してください。**反対** 日本共産党を代表して反対します。庁舎建設を優先し市

民負担増となっています。4市民局を回る公共交通対策が先送りされています。

ごみの減量化からも、建設後の7年後に姫路・たつの市が脱退する新ごみ施設の90トン炉は縮小すべきです。県産木材供給センターは造成・施設建設に県の補助がありません。地元説明会を開催すべきです。米の生産費は、時給256円です。価格補償をすべきです。

国民健康保険事業

反対 日本共産党議員団を代表して反対します。後期高齢者医療制度の導入により、「高齢者支援金」が国保会計に新設され、一人当たり12.5%もの引き上げとなります。2006年度に大幅な引き上げが行われたばかりであり、市民の生活を圧迫しています。更に負担増になれば資格証明書の交付世帯が増え、医療機関にかかれなくなります。資格証明書の発行は中止し、一般会計からの繰り入れで国保税を

引き下げるべきです。

賛成 後期高齢者医療事業ともなう税率の見直しです。人口の高齢化に伴う医療保険給付の増加や、近年の経済状況における保険収入の伸びなやみが原因です。

後期高齢者医療事業

反対 日本共産党議員団を代表して反対します。75歳以上の方は4月より新しい制度に加入させられます。年金月額1万5000円以上の人は年金から保険料が天引き、以下の人は普通徴収されます。1年以上払えなければ資格証明書が発行されます。受けられる医療も制限されます。この制度のねらいは、高齢者の医療費の削減です。75歳以上の人たちを差別する医療制度を導入することは許されません。

賛成 75歳以上の人が14.1%で、医療費が高額になっています。老後における健康の保持と適切な医療の確保の為、この制度の導入は必要と思ひ賛成します。

介護保険事業

反対 日本共産党議員団を代表して反対します。2006年度に保険料が引き上げられ、年金月額1万5000円以上の人からは年金より天引きされています。また、サービスを利用すれば、かかった費用の1割が必要です。負担は重く必要な介護が受けられません。その上、認定制度の変更で、サービスの制限もかかってきています。市は一般会計から繰り入れを行い、介護保険料を引き下げるべきです。

賛成 利用者数、給付費も増加の一途をたどっています。保険料激変緩和措置も継続しており、高齢者の負担減の配慮もなされています。要支援、要介護者の生活の向上、地域密着型サービスの充実を強調し賛成といたします。

